

第 1 回ホールのあり方検討専門部会での主なご意見（要約）

《対象施設の考え方について》

市全体のホール機能の適正配置を検討するのであれば、すべての施設を対象に調査・分析を行うべき。（李委員）

《ホールに関わる行政の施策の方向性について》資料 2 関連

今後のホールのあり方を考える上では、施設の機能・規模、配置だけではなく、文化振興のあり方など、行政の施策の方向性を含めて議論をするべき。（関委員）

《利用状況の分析について》資料 2 関連（一部次回部会で提示）

利用状況の実態について過去のデータをよく分析するとともに、将来に関する考え方について、総合計画での位置づけや市民アンケートなどで委員会以外の意見を聴取することが必要である。（勝又部会長、稲生委員）

利用率については、交通の便が大きく関わっているが、地域の人のことを考えると、利用率が低いから要らないという判断をするのは困難。（佐藤（忠）委員）

施設の利用状況について、不明の割合が極めて大きい施設があるため、詳細なデータを出していただきたい。（佐藤（敦）委員）

利用状況を把握するにあたって、各ホールの利用団体数を踏まえて今後検討を進めるべき。（貞包委員）

《将来の機能検討にあたっての視点》次回部会で提示

利用状況の今後のトレンドを過去のデータだけから把握することは難しい。利用実績のある団体へのヒアリング等を十分に実施してほしい。（佐藤（敦）委員）

将来の機能検討にあたっては、ユーザーへの調査が絶対に必要であるが、公共施設は若年層の利用率が低い傾向にあるため、年齢層を幅広く調査する必要がある。（李委員）

吹奏楽等の練習の場所が少ないため、練習室の充実という視点も必要である。（勝又部会長、李委員）

《施設の収支状況について》資料 2 関連

施設ごとに収支バランスの調査を行う必要がある。また、コスト算出にあたっては、建物の維持管理費だけではなく、人件費などその建物が存在することにより発生するすべての費用とすると収支バランスが明確になる。（李委員）

《施設の長寿命化等との関係性について》資料5 関連

大規模改修を進めている施設が多くあるが、今回の適正配置の検討とリンクさせながら進める必要がある。(佐藤(忠)委員、佐藤(敦)委員)

《補助金適正化法(補助金の返還の可能性)について》資料6 関連

労働会館や産業振興会館など、本来造られた趣旨を踏まえると、利用状況等で再配置をしていくことに疑義がある。補助金適正化法によって補助金を返還する必要があるのか整理が必要。(稲生委員)

《今後の市民活動の掘り起こしについて》次回部会で提示

今後の市民活動をどのように掘り起こしていくのかという視点も入れて検討を進めるべき。(関委員)

これまでは、ホールを利用するのは健常者の方が多かったが、ここ1、2年でホールを利用したいという障害者の団体の裾野が広がっている。新たなニーズの掘り起こしという点で検討事項に入れていただきたい。(勝又部会長、佐藤(敦)委員)

《適正配置の検討にあたっての視点》次回部会で提示

新百合ヶ丘はホール集積地であり、芸術系の大学までであるというのは川崎市の文化を考える上ですごく強みである。このような強みは活かした方が良く、ホールが多すぎるから削ろうという話ではなく、ホールの色付けをしていくなど洗練していった方が良い。(勝又部会長)

行政が全ての箱を用意していくという前提に立つのではなく、ソフト面での支援も考えられるため、全体セットでうまく舵取りしながら検討を進めるべき。(稲生委員)

施設の管理上の課題はあるものの、土日の学校施設などの活用可能性も検討していくべき。(稲生委員)

《その他》

施設の機能が不十分であっても、職員の管理運営に向き合う姿勢で評価されるホールもある。箱を造るだけでなく、人もつくっていなければならぬ。(勝又部会長、関委員)